

自治医科大学のあるべき姿

公益社団法人地域医療振興協会 日光市民病院管理者
杉田 義博
(熊本県14期)



I. 初めに

筆者は自治医科大学に14期で入学、平成3年(1991)に卒業し、熊本での義務年限終了後は自治医大卒業生が中心となり設立運営している公益社団法人地域医療振興協会(以下、JADECORE: Japan Association for Development of Community Medicine)に所属し、現在は栃木県山間部の小規模病院で地域包括ケアとへき地医療に従事している。栃木県在住で常に近くにいるため国試合格率日本一の母校自治医科大学と日常からお世話になっている附属病院に対する思いはひとしおだと自覚している私にとって「自治医科大学のあるべき姿」として寄稿を許されたことは幸甚の至りである。入学後、卒業後の義務内とJADECOREでのへき地医療経験を通して、自治医科大学について考えてきたことを踏まえ、母校のあるべき姿について述べたい。

自治医科大学が果たしてきた役割を考えるにあたり、まず、日本の地域医療・へき地医療への提言書として平成14年(2002)から5年おきに出版されてきた地域医療白書1号~4号を読み直してみた。第1号ではへき地指定を受けている自治体と国保の医療施設1,300か所余りに対してアンケート調査が行われ、へき地医療の現場が感じる問題点を明らかにし、特に医師確保が大きな問題であるとされた。平成19年(2007)の第2号では都市部とへき地の医療施設の比較によってへき地医療が抱える問題点を浮き彫りにし、発足した各都道府県へき地医療支援機構によるへき地医療支援の仕組みと地域医療を担う人材育成および総合医育成に対する自治医科大学の教育が解説された。平成24年(2012)の第3号ではへき地医療支援機構の実績を検証するとともに、当時全国で大きな問題となった医師不足によるいわゆる医療崩壊を受けて、安心して暮らせる医療づくりをテーマに地域医療の諸問題を論じた。平成29年(2017)第4号では「新しい地域医療のかたち」としてビッグデータをもとに日本の医療全体の課題について検討し、特に産科、小児科、がん領域、地域包括ケアシステムと看取りといったテーマを通して医療提供体制の問題を論じ、地域医療に関する研究のあり方やへき地における看護職の育成といったテーマについても取り上げられた。

自治医科大学が20年にわたり日本の地域医療・へき地医療について分析と提言を続

け、地域医療の諸問題、特にへき地医療に対して医療政策の決定に大きな影響を与えてきたことは、目的別医科大学として自治医科大学と自治医大卒業生が高く評価されてきた証であり、今後も継続されるべきである。地域医療白書第5号が刊行されるとすれば、令和の時代にふさわしい、新しい地域医療のあり方を明らかにしていただきたい。永井学長は自治医科大学ホームページでこう述べられている。「自治医科大学の使命は地域で働く医師や看護師の養成だけではなく、時代の要請に従い本来の医学の回復、医療者としての本来の在り方の追及と医学研究である。」地域医療白書の内容がへき地医療の実態調査からへき地医療のあり方へ、そして日本の医療の未来への提言に変化していることはこれに沿ったものだろう。

しかしながら、時代が昭和から平成、令和へと移り、全国に先駆け過疎地で少子高齢化が急速に進み、へき地医療のあり方と社会における重要性が変化しつつある中で、筆者としては自治医科大学にはこれまで以上にへき地医療への関与を強めていただきたいと考える。建学の精神である「医療に恵まれない地域の医療を確保し、地域住民の保健・福祉の増進を図る(抜粋)」を実現してきたことは誰もが認めるであろう大きな社会貢献である。その記録、軌跡を、1期生をはじめとする自治医大卒業生のレジェンドたちが定年退職を迎える今、自治医科大学として残していく必要がある。記録を残すだけでなく、50周年を迎える自治医科大学がへき地医療についてどう考え、へき地医療とは何か、へき地医療の望ましい姿とは何か、という問いに答えを出す時期である。

その一部を示す例として、筆者がJADECOMと自治医科大学医学部同窓会医燈会の共編として自治医大卒業生等が勤務するへき地診療所についての調査を行い「令和元年度版へき地診療所総覧」としてまとめた調査事業を紹介したい。「へき地診療所総覧」は昭和61年(1986)から平成5年(1993)にわたり(当時)自治医科大学地域医療学教室とJADECOMにより、奥野正孝先生(三重県1期)が中心となり刊行された、自治医大卒業生が勤務するへき地診療所のデータベースである。筆者は学生時代に刊行に関わる機会を得、休止期間を経て令和元年(2019)に再刊行するにあたり、これまでとほぼ同じ項目のデータを約150施設から収集し分析した。初年度版には刊行の目的として「自治医大卒業生の勤務する診療所の様々なデータを集約することにより我国のへき地診療所の実態を明らかにし、それをもとにしてへき地の診療所とはこうあるべきだといったことを示し、さらにそれぞれの診療所の実態を把握しつながりを密にすることにより、互いのレベルアップをはかり、診療所活動がより活発でやりがいのあるものとなることを目的としてへき地診療所調査を行い、その結果の一部をまとめて本書を刊行する」とある。その時卒業生が抱いた問題を明らかにするために、今後も調査を継続し経年変化を見ていく予定である。自治医大卒業生が勤務しているへき地診療所という限られた対象ではあるが、その変遷を追うことで過疎地域の現状と医療提供、へき地医療対策の変化などを明らかにすることができると考えている。

自治医大卒業生が地域に出て40年余り、多くの自治医大卒業生がへき地医療に関わ

り、へき地医療支援機構が設置され代診制度が整い、へき地勤務医師のキャリア形成に取り組む都道府県もある。一方、へき地診療所の数は減少しており、日光地区をみても人口減少とIT、交通網の発達の中でへき地診療所をいつまで維持できるのかという問題に直面している。さらに医科大学地域枠の存在も相まって、このままでは自治医科大学と自治医大卒業生の存在価値は低下しかねないと危惧する。今のうちにこれまでの実践を形に残し、現在のへき地医療の実態を明らかにし、将来において持続可能な新たなへき地医療の形を示すことが必要である。

この問題に自治医科大学、附属さいたま医療センター、卒業生組織としての自治医科大学同窓会そしてJADECOMが、自治医科大学関連団体（自治医科大学ファミリー）としてともに取り組み、研究と支援を通して答えを出していくことが、自治医科大学のあるべき姿であると考えます。以下その具体的な内容を含めて提言する。

II. へき地医療に関する研究

1. 研究の目的

へき地医療に関する研究の目的は日本のへき地医療の過去・現在・未来を明らかにし、「へき地医療とは何か」「へき地医療を担う医師のあるべき姿」「へき地医療の望ましい実践と支援」に対して答えを出すことである。

2. 研究の主体

へき地医療に関する専門の研究組織として、自治医科大学内にへき地医療研究センターを設置し、附属さいたま医療センターに分所を置くことを提案したい。運営は学内の研究員とともに自治医大卒業生が主体となり、マネジメントについては卒業生が設立しへき地医療の実践を目的とした公益社団法人であるJADECOMが協力できるだろう。

3. 研究の対象

研究の対象は日本国内のへき地であり、当初は行政的なへき地、無医地区、準無医地区の定義に従いながら、将来的にアメリカのHPSA（The Health Professional Shortage Area）を参考にして、日本独自にへき地医療の対象を定義づける必要がある。へき地における医療提供不足の状況を明らかにして、地理的要因で医療提供不足となるへき地医療のみならず、さまざまな要因で医療提供不足となる分野に対する対応として、へき地医療で培われたシステムや卒業生のネットワークが応用できる可能性がある。

並行して自治医大卒業生のへき地診療所や地域の中小病院での医療活動を研究対象とし、詳細かつ継続的なデータ収集を行うことが重要である。さらに診療所や病院を取り巻く地域包括ケアシステムを構成する介護サービス提供者、行政や住民といった対象も、エリアが閉鎖的であるへき地の特徴を生かして良質なデータ収集ができるものと思われる。

4. 研究内容

1) へき地医療の過去：へき地医療アーカイブ（国、県、市町村レベルでのへき地医療白書、卒業生へのインタビュー、映像記録）を作成

これまでへき地医療を提供してきた施設について、都道府県単位で概要、沿革、実績、勤務者等を調査しまとめる。廃止された施設もあり、記録が散逸する前に収集する必要がある。可能な限り映像記録、音声記録を残し、適切な方法で公開する。対象は自治医大卒業生が勤務した診療所とするが、当該へき地において重要な役割を果たしている民間診療所も対象とする。調査フォーマットとしてへき地診療所調査のデータを活用していただきたい。

2) へき地医療の現在：ハードとしてのへき地医療施設データベース、ソフト面でのへき地版診療データベース、実際のへき地医療を支えているへき地医療マネジメントデータベースの3点から検討する。

a) へき地医療施設データベース

現時点でのへき地医療の姿を調査する。対象はへき地指定（過疎4法適用）を受けている市町村該当地区の公立、民間診療所。これをまとめて日本版HPSAを構築し、診療所、へき地拠点病院を対象としたへき地度スコアを開発する。

b) へき地版診療データベース

へき地診療所においてもIT化は進んでおり、前述の令和元年度へき地診療所調査では対象診療所の2/3が電子カルテを導入している。NDCやMID-NETを参考にして、卒業生が勤務するへき地診療所で行われている医療行為等の記録を網羅したデータベースを作成するために、無料で使用できるクラウド型電子カルテの共同利用を促進し、データセンターに匿名化して集約することでへき地版の医療ビッグデータを作成してはどうか。データは自治医大卒業生等に公開され、へき地医療研究センターによる支援で様々なテーマの研究活動が行われ、その発表の場としてJADECOMが開催しているへき地・地域医療学会等を活用する。平成18年（2006）に発行され、へき地・離島に赴任する際に身に付けておくべき診療能力等を明らかにした「へき地・離島医療マニュアル」の改訂も必要だろう。

c) へき地医療マネジメントデータベース

へき地医療施設や地域包括ケアシステムの運営は、スーパードクターの個人技から自治体と医療人、住民が一体となり組織として支えるノウハウへと発展し、これが卒業生やJADECOM、民間医療法人等によって蓄積されている。これらをまとめ住民の視点と併せて一般化する。

3) へき地医療の未来：へき地医療に関する政策提言 へき地医療の未来像を構築

へき地医療対策への提言は自治医科大学の責務である。へき地医療対策が医療計画に含まれたことでへき地医療の問題が埋没化し都道府県格差が拡大する懸念があり、都道府県さらに二次医療圏ごとに適切なへき地医療対策が取られるよう、状況に応じた提言ができ

る必要がある。それによって自治医大卒業生、学生、各医科大学の地域枠関係者や将来へき地医療に携わりたいと考えるすべての職種が、へき地医療に夢を抱くことができるような将来像を構築したい。

4) へき地医療の諸問題を一般化する

へき地医療研究センターの研究については、海外の大学等と広く連携することが望ましい。へき地医療の問題は狭い国土と少子高齢化、IT化が進む日本においては縮小均衡に向かう可能性が高い。へき地医療の知見、人材育成をはじめとするマネジメント手法は、アジアなど広大なへき地を有する地域において有用と思われる。日本から世界のへき地医療への提言を行うべきである。

Ⅲ. へき地医療従事者への支援

へき地医療の実践には前線を支えるロジスティクスが重要である。人的支援、診療支援、運営支援の3部門が必要となる。これを自治医科大学ファミリーが共同して行う。

1) 人材支援：育成と派遣システム、短期・長期代診

医師不足は昔も今もへき地医療の最大のテーマである。自治医科大学は人材育成を通して、附属病院・附属さいたま医療センターは臨床医やコメディカル、事務といった総合的にへき地医療に対応できる人材を育成・プールし、特に中長期的な人材不足等に即応できる体制を作る必要がある。

臨床研修制度、専門医制度の中で、地域医療施設、特にへき地において良質の教育を行うことで研修医が勉強しながら戦力になっているケースが多くみられる。附属病院、附属さいたま医療センターと卒業生勤務施設との上手なマッチングが必要である。同窓会は卒業生のあっせん業務を強力に進め、地域医療・へき地医療の経験を持つシニア卒業生やキャリアチェンジを考える卒業生の意に沿う勤務地・研修先に巡り合えるようJADECOMの職業紹介事業を活用する。JADECOMは短期的・即応的な代診支援と卒業生関連以外の全国のへき地に対して支援を行う。これまで女性医師支援として産休・育休対応を行っていたが、今後は性別にかかわらず産休・育休、さらに介護休暇等をへき地勤務者だからこそ取得できる体制を構築する必要がある。

2) 診療支援

へき地のIT化は進んでおり、前述のとおり令和元年度へき地診療所調査の対象診療所では2/3が電子カルテを導入済み、さらに3/4が診察室でインターネットを利用、1/3の施設が遠隔画像伝送システムや地域の医療情報共有システムを利用していた。附属病院・附属さいたま医療センターがインターネットを活用した24時間診療相談窓口を開設し、協力体制が評価されれば大変助かるだろう。

動画等による生涯教育教材の作成、中でもへき地等で有用な専門的医療行為や診断技術等の教材を自治医科大学、附属病院、附属さいたま医療センターのへき地等の診療経験が

ある自治医大卒業生が専門領域を生かして作成していく。作成にはJADECOMの生涯教育センターのノウハウを活用していただきたい。

3) 運営支援

前述したへき地医療マネジメントデータベースを生かして、へき地医療機関やへき地の自治体等に対してコンサルタント的な運営支援が可能だろう。JADECOMによる公設民営方式や卒業生の医療法人による経営支援など、自治医大卒業生組織によるへき地医療運営支援が必要となる地域が増加すると、将来的な勤務場所・ポストの確保、研修場所の確保につながり、若い自治医大卒業生や学生に対してへき地医療に関与し続けるキャリアプランを提供できるものとする。

以上、多くの私見を交えて自治医科大学のあるべき姿、というより筆者があってほしい姿について述べた。自治医科大学の存在価値は卒業生の活動によって支えられている。これが評価されなくなった時点で自治医科大学の存在価値は大きく揺らぐであろうことは、容易に想像がつく。卒業生の活動を通してへき地医療をアカデミズムと実践の両方向から定義し、「へき地医療とは何か」「へき地医療を担う医師のあるべき姿」「へき地医療の望ましい実践と支援」を明らかにすることで、自治医科大学と卒業生が目指す方向性、育成すべき人材を明確に示していくことこそ、自治医科大学のあるべき姿である。

謝辞 この論稿に当たり多くのご教示をいただいた、公益社団法人地域医療振興協会理事長の吉新通康先生、副理事長の山田隆司先生、顧問の富永眞一先生に深謝いたします。